

平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月11日

上場会社名 株式会社乃村工藝社 上場取引所 東
 コード番号 9716 URL <http://www.nomurakougei.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎本 修次
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 吉本 清志 (TEL) 03(5962)1119
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	81,970	8.1	5,877	41.7	6,049	41.3	3,978	55.1
28年2月期第3四半期	75,802	△1.7	4,148	△4.1	4,279	△4.9	2,564	△4.8

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 4,085百万円 (59.3%) 28年2月期第3四半期 2,564百万円 (△17.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	71.51	—
28年2月期第3四半期	46.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第3四半期	67,849	34,036	50.2	611.81
28年2月期	65,256	31,619	48.5	568.37

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 34,036百万円 28年2月期 31,619百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	6.1	7,000	16.0	7,100	14.5	4,500	17.1	80.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期3Q	59,948,294株	28年2月期	59,948,294株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	4,316,102株	28年2月期	4,316,102株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期3Q	55,632,192株	28年2月期3Q	55,632,297株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) セグメント別（ディスプレイ事業は市場分野別）の生産高、受注高および売上高の状況	11
(2) セグメント別（ディスプレイ事業は制作品別）の生産高、受注高および売上高の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	75,802	81,970	6,168	8.1
営業利益	4,148	5,877	1,729	41.7
経常利益	4,279	6,049	1,769	41.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,564	3,978	1,413	55.1

当第3四半期連結累計期間（平成28年3月1日～平成28年11月30日）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、中国等新興国経済の減速懸念や英国の欧州連合（EU）離脱決定、米国新政権への移行など、引き続き先行き不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは、エンドユーザーの視点に立ってお客様の事業繁栄を実現する「プロスペリティ・パートナー」への進化の追求に向けて、中期経営計画（平成27年2月期～平成29年2月期）に則り、「ナンバーワンの価値の連鎖」をテーマに、お客様への提供価値の向上を目指してまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、大型プロジェクトの引き渡しが寄与したことなどにより売上高は819億70百万円（前年同期比8.1%増）となり、前年同期を上回る実績となりました。利益面におきましては、売上高の増加に加え、採算を重視した受注の徹底や原価低減への継続した取り組みなどが寄与し、営業利益は58億77百万円（前年同期比41.7%増）、経常利益は60億49百万円（前年同期比41.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は39億78百万円（前年同期比55.1%増）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

①ディスプレイ事業

大型商業施設のリニューアル、空間演出などを多数手掛けた複合商業施設市場をはじめ、ホテルの改装が堅調な余暇施設市場、展望台のリニューアルやオフィス関連工事を手掛けたその他市場などの売上が順調に伸びました。

この結果、ディスプレイ事業の売上高は80億57百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は57億37百万円（前年同期比44.7%増）となりました。

（単位：百万円）

概 要		売 上 高		増減額	増減率 (%)
市場分野名	当期主要プロジェクト	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間		
専門店市場 (物販店、飲食店、サービス業態店等)	書店やアパレル、インポートブランドなどの店舗内装制作等	32,740	29,222	△3,518	△10.7
百貨店・量販店市場	首都圏や関西圏における百貨店の環境演出やリニューアル等	5,867	3,689	△2,177	△37.1
複合商業施設市場 (ショッピングセンター等)	関西圏の大型施設のリニューアルなど、再開発にともなう駅周辺の商業施設における空間演出等	5,005	8,084	3,079	61.5
広報・販売促進市場 (企業PR施設、ショールーム、セールスプロモーション、CI等)	自動車や電機のほか、住宅関連企業におけるショールームの展示制作等	13,700	12,615	△1,084	△7.9
博物館・美術館市場 (博物館、文化施設、美術館等)	歴史や文化に関する施設の展示制作、指定管理者制度(注)にもとづく施設の管理・運営等	6,542	5,898	△644	△9.8
余暇施設市場 (テーマパーク、ホテル・リゾート施設、アミューズメント施設、エンターテイメント施設、動物園、水族館等)	ホテルやアミューズメント施設、スポーツ施設のリニューアル等	3,720	7,143	3,422	92.0
博覧会・イベント市場 (博覧会、見本市、文化イベント等)	行政や民間企業が主催するイベント等	287	1,170	883	307.7
その他市場 (上記以外の市場に係るもの) (オフィス、プライダル施設、サイン、モニュメント等)	展望台のリニューアルや研修施設・福利厚生施設の内装制作等	6,055	12,233	6,178	102.0
ディスプレイ事業		73,918	80,057	6,138	8.3

(注) 指定管理者制度：地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、法人その他の団体に包括的に代行させることのできる制度。平成15年9月より施行されています。

②飲食・物販事業

博物館や科学館などのミュージアムショップや商業施設における飲食店・物販店の運営業務などを手掛けたものの、採算性の高い店舗の閉鎖があり、売上高は19億13百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は1億88百万円（前年同期比△21.0%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は678億49百万円（前連結会計年度末比25億93百万円増）、負債は338億13百万円（前連結会計年度末比1億77百万円増）、純資産は340億36百万円（前連結会計年度末比24億16百万円増）となりました。

総資産は、現金及び預金が増加したことと、たな卸資産が増加したことにより増加しております。

負債は、前受金が増加しましたが、微増に留まりました。

純資産は、配当金の支払いがありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.5%から50.2%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月4日に公表しました「平成29年2月期 第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想の修正（上方修正）」に関するお知らせ」における通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、㈱スクエアの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）および事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,605	24,193
受取手形及び売掛金	20,472	15,690
たな卸資産	8,754	10,055
繰延税金資産	1,176	1,203
その他	690	1,096
貸倒引当金	△29	△5
流動資産合計	49,670	52,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,896	9,881
土地	5,398	5,398
その他	2,109	2,139
減価償却累計額	△6,973	△7,228
有形固定資産合計	10,430	10,191
無形固定資産	1,949	1,933
投資その他の資産		
投資有価証券	2,132	2,463
その他	1,423	1,291
貸倒引当金	△350	△263
投資その他の資産合計	3,205	3,491
固定資産合計	15,586	15,616
資産合計	65,256	67,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,838	17,675
未払法人税等	1,777	1,130
前受金	3,137	4,297
賞与引当金	1,180	1,044
工事損失引当金	81	156
その他の引当金	63	228
その他	3,646	3,327
流動負債合計	27,724	27,859
固定負債		
退職給付に係る負債	5,020	4,924
その他の引当金	119	135
その他	771	894
固定負債合計	5,911	5,954
負債合計	33,636	33,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,861	6,861
利益剰余金	18,861	21,170
自己株式	△1,091	△1,091
株主資本合計	31,128	33,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345	514
土地再評価差額金	507	520
為替換算調整勘定	184	59
退職給付に係る調整累計額	△545	△496
その他の包括利益累計額合計	490	598
純資産合計	31,619	34,036
負債純資産合計	65,256	67,849

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	75,802	81,970
売上原価	62,136	65,486
売上総利益	13,665	16,483
販売費及び一般管理費	9,517	10,606
営業利益	4,148	5,877
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	35	30
仕入割引	64	68
その他	31	71
営業外収益合計	138	173
営業外費用		
支払利息	5	1
その他	1	0
営業外費用合計	6	1
経常利益	4,279	6,049
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除売却損	6	2
減損損失	25	—
投資有価証券評価損	10	—
事業構造改善費用	135	—
ゴルフ会員権評価損	—	12
特別損失合計	178	14
税金等調整前四半期純利益	4,101	6,036
法人税等	1,536	2,058
四半期純利益	2,564	3,978
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,564	3,978

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
四半期純利益	2,564	3,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	169
為替換算調整勘定	△16	△124
土地再評価差額金	24	12
退職給付に係る調整額	4	49
その他の包括利益合計	0	107
四半期包括利益	2,564	4,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,564	4,085

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	ディスプレイ 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	73,918	1,883	75,802	—	75,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	16	20	△20	—
計	73,923	1,899	75,822	△20	75,802
セグメント利益	3,964	238	4,202	△54	4,148

(注) 1 セグメント利益の調整額△54百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	ディスプレイ 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	80,057	1,913	81,970	—	81,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	16	45	△45	—
計	80,086	1,929	82,015	△45	81,970
セグメント利益	5,737	188	5,925	△48	5,877

(注) 1 セグメント利益の調整額△48百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4. 補足情報

(1) セグメント別（ディスプレイ事業は市場分野別）の生産高、受注および売上高の状況

①生産高の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	33,402	30,117
百貨店・量販店市場	5,769	3,706
複合商業施設市場	7,055	8,309
広報・販売促進市場	14,104	13,165
博物館・美術館市場	5,922	5,359
余暇施設市場	3,796	7,395
博覧会・イベント市場	1,267	736
その他市場	6,244	13,096
小計	77,562	81,886
(飲食・物販事業)	—	—
合計	77,562	81,886

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 生産高の金額は販売価格によっております。
 3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

②期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	33,503	10,602	31,412	11,920
百貨店・量販店市場	5,872	1,418	3,689	927
複合商業施設市場	6,275	5,294	11,034	7,451
広報・販売促進市場	15,360	4,934	14,152	4,831
博物館・美術館市場	5,161	5,759	7,525	7,610
余暇施設市場	4,963	2,422	7,466	3,648
博覧会・イベント市場	850	1,281	908	412
その他市場	8,333	6,259	12,303	5,217
小計	80,320	37,972	88,492	42,019
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	80,320	37,972	88,492	42,019

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

③売上高の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	32,740	29,222
百貨店・量販店市場	5,867	3,689
複合商業施設市場	5,005	8,084
広報・販売促進市場	13,700	12,615
博物館・美術館市場	6,542	5,898
余暇施設市場	3,720	7,143
博覧会・イベント市場	287	1,170
その他市場	6,055	12,233
小計	73,918	80,057
(飲食・物販事業)	1,883	1,913
合計	75,802	81,970

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

(2) セグメント別 (ディスプレイ事業は制作品別) の生産高、受注および売上高の状況

①生産高の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	32,770	35,502
展示制作	18,590	19,481
環境演出制作	3,218	4,536
販促品制作	667	355
企画・設計・監理	7,945	7,422
その他	14,370	14,587
小計	77,562	81,886
(飲食・物販事業)	—	—
合計	77,562	81,886

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 生産高の金額は販売価格によっております。
 3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

②期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	34,718	16,900	39,015	19,032
展示制作	20,815	10,734	21,079	9,733
環境演出制作	3,727	1,673	4,622	2,153
販促品制作	583	27	326	50
企画・設計・監理	7,355	4,594	7,887	6,324
その他	13,118	4,041	15,561	4,725
小計	80,320	37,972	88,492	42,019
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	80,320	37,972	88,492	42,019

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

③売上高の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	30,413	34,535
展示制作	17,635	19,423
環境演出制作	3,058	4,361
販促品制作	684	322
企画・設計・監理	7,606	6,580
その他	14,519	14,833
小計	73,918	80,057
(飲食・物販事業)	1,883	1,913
合計	75,802	81,970

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。